

平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年9月8日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL http://www.i-mobile.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 真栄 (TEL) 03(5459)5290
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	15,688	6.4	2,359	9.9	2,355	10.7	1,539	7.8
28年7月期	14,749	△2.1	2,146	△23.1	2,128	△26.1	1,427	△22.0

(注) 包括利益 29年7月期 1,582百万円(14.0%) 28年7月期 1,388百万円(△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	75.03	64.54	19.3	21.8	15.0
28年7月期	79.33	—	31.7	29.5	14.6

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 一百万円 28年7月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成28年7月期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	14,155	10,871	75.7	504.37
28年7月期	7,423	5,337	70.1	289.09

(参考) 自己資本 29年7月期 10,712百万円 28年7月期 5,203百万円

- (注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	2,504	△642	3,952	10,572
28年7月期	1,044	△788	135	4,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,561	11.9	2,400	1.7	2,400	1.9	1,594	3.6	75.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）台湾艾摩貝爾有限公司(i-mobile Taiwan Co.,Ltd)、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期	22,153,800株	28年7月期	22,153,800株
② 期末自己株式数	29年7月期	913,800株	28年7月期	4,153,800株
③ 期中平均株式数	29年7月期	20,515,817株	28年7月期	18,000,000株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	12,677	1.8	2,271	12.1	2,260	12.6	1,508	11.6
28年7月期	12,458	△9.7	2,025	△25.3	2,007	△28.3	1,351	△25.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年7月期	73.51		63.23					
28年7月期	75.06		—					

- (注) 1. 平成28年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成28年7月期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年7月期	13,342	10,590	10,590	5,117	79.4	498.59	284.29	
28年7月期	6,892	5,117	5,117	—	74.2	—	—	

(参考) 自己資本 29年7月期 10,590百万円 28年7月期 5,117百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の政策動向、EU離脱問題による影響及び中国を始めアジア新興国の政策・金融資本市場の影響等がもたらす不確実性の高まりから、企業を取り巻く環境は不透明となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費(注1)は前年から13.0%増加し1兆3,100億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場(注2)においては、平成29年の市場規模が前年から23.7%増加し8,010億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場(注3)においては、平成29年に前年から55.4%増加し895億円に達し、平成30年には1,206億円に達する見込みであります。

(注) 1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」

2. 出典：D2C/サイバー・コミュニケーションズ「2016年インターネット広告市場規模推計調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

加えて、動画広告事業「maio(マイオ)」、ふるさと納税事業「ふるなび」及びアフィリエイト事業の売上高が拡大したことが寄与し、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前年を上回りました。

また、当社は平成29年4月に顧客の多様化する国際市場へのニーズに対応し、更なるサービスの拡充を図ることを目的として台湾艾摩貝爾有限公司(i-mobile Taiwan Co.,Ltd)を台湾に設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,688,681千円(前年同期比106.4%)、営業利益2,359,715千円(前年同期比109.9%)、経常利益2,355,351千円(前年同期比110.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,539,275千円(前年同期比107.8%)となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は14,155,810千円(前連結会計年度末比6,732,453千円の増加)となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債は3,283,863千円(前連結会計年度末比1,197,995千円の増加)となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は10,871,946千円(前連結会計年度比5,534,458千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び平成28年10月27日付で行われた公募による自己株式の処分により資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より5,818,501千円増加し、残高は10,572,445千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,504,556千円(前連結会計年度は1,044,749千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,299,750千円、売上債権の増加426,641千円、仕入債務の増加359,276千円及び法人税等の支払額415,557千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は642,684千円(前連結会計年度は788,193千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出141,530千円及び投資有価証券の取得による支出510,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,952,357千円(前連結会計年度は135,431千円の獲得)となりました。これは、公募に伴う自己株式の処分による収入4,043,952千円及び自己株式の取得による支出91,594千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年7月期の業績につきましては、売上高17,561百万円(前連結会計年度比111.9%)、営業利益2,400百万円(前連結会計年度比101.7%)、経常利益2,400百万円(前連結会計年度比101.9%)、親会社株式に帰属する当期純利益1,594百万円(前連結会計年度比103.6%)と増収増益を予想しております。

なお、詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,944	10,572,445
売掛金	1,504,985	1,932,343
繰延税金資産	44,023	83,956
その他	203,737	157,839
貸倒引当金	△1,450	△2,533
流動資産合計	6,505,239	12,744,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,351	69,313
工具、器具及び備品（純額）	83,840	78,776
その他（純額）	18,328	16,477
有形固定資産合計	142,520	164,567
無形固定資産		
ソフトウェア	271,720	288,077
その他	121,946	123,741
無形固定資産合計	393,666	411,819
投資その他の資産		
投資有価証券	277,096	691,952
繰延税金資産	4,871	21,097
その他	99,961	122,321
投資その他の資産合計	381,929	835,371
固定資産合計	918,116	1,411,758
資産合計	7,423,356	14,155,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580,086	1,939,376
未払法人税等	116,171	498,634
賞与引当金	44,700	55,765
その他	330,999	765,126
流動負債合計	2,071,958	3,258,902
固定負債		
資産除去債務	13,910	24,961
固定負債合計	13,910	24,961
負債合計	2,085,868	3,283,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	3,925,202
利益剰余金	5,292,774	6,832,050
自己株式	△173,075	△125,919
株主資本合計	5,237,699	10,729,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,067	△4,667
為替換算調整勘定	△17,095	△11,755
その他の包括利益累計額合計	△34,162	△16,423
非支配株主持分	133,951	159,036
純資産合計	5,337,488	10,871,946
負債純資産合計	7,423,356	14,155,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	14,749,992	15,688,681
売上原価	10,446,000	10,757,745
売上総利益	4,303,991	4,930,935
販売費及び一般管理費	2,157,421	2,571,220
営業利益	2,146,570	2,359,715
営業外収益		
受取利息	844	132
為替差益	—	3,272
助成金収入	10,600	10,067
その他	2,109	958
営業外収益合計	13,554	14,432
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	30,121	—
株式公開費用	—	14,406
投資有価証券評価損	1,770	4,252
その他	0	137
営業外費用合計	31,894	18,795
経常利益	2,128,230	2,355,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,131
特別利益合計	—	8,131
特別損失		
投資有価証券評価損	—	63,732
特別損失合計	—	63,732
税金等調整前当期純利益	2,128,230	2,299,750
法人税、住民税及び事業税	599,499	797,878
法人税等調整額	102,868	△62,488
法人税等合計	702,368	735,389
当期純利益	1,425,862	1,564,361
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,048	25,085
親会社株主に帰属する当期純利益	1,427,910	1,539,275

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	1,425,862	1,564,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,067	12,399
為替換算調整勘定	△20,741	5,339
その他の包括利益合計	△37,808	17,739
包括利益	1,388,053	1,582,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,390,102	1,557,014
非支配株主に係る包括利益	△2,048	25,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	20,000	4,191,788	△500,000	3,809,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,427,910		1,427,910
自己株式の消却			△326,925	326,925	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,100,985	326,925	1,427,910
当期末残高	98,000	20,000	5,292,774	△173,075	5,237,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	3,646	3,646	—	3,813,434
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,427,910
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,067	△20,741	△37,808	133,951	96,142
当期変動額合計	△17,067	△20,741	△37,808	133,951	1,524,053
当期末残高	△17,067	△17,095	△34,162	133,951	5,337,488

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	20,000	5,292,774	△173,075	5,237,699
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,539,275		1,539,275
自己株式の取得				△91,594	△91,594
自己株式の処分		3,905,202		138,750	4,043,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,905,202	1,539,275	47,155	5,491,633
当期末残高	98,000	3,925,202	6,832,050	△125,919	10,729,332

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17,067	△17,095	△34,162	133,951	5,337,488
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,539,275
自己株式の取得					△91,594
自己株式の処分					4,043,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,399	5,339	17,739	25,085	42,824
当期変動額合計	12,399	5,339	17,739	25,085	5,534,458
当期末残高	△4,667	△11,755	△16,423	159,036	10,871,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,128,230	2,299,750
減価償却費	103,814	165,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,439	1,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△361	11,064
受取利息及び受取配当金	△844	△132
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	22,128	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67,984
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,131
売上債権の増減額 (△は増加)	618,241	△426,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,326	359,276
その他	△283,603	450,021
小計	2,195,840	2,919,981
利息及び配当金の受取額	710	132
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△1,151,800	△415,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,749	2,504,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,409	△34,473
無形固定資産の取得による支出	△433,755	△141,530
投資有価証券の取得による支出	△223,032	△510,880
投資有価証券の売却による収入	—	66,373
その他	△15,996	△22,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,193	△642,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△91,594
自己株式の処分による収入	—	4,043,952
非支配株主からの払込みによる収入	136,000	—
その他	△569	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,431	3,952,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,835	4,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,151	5,818,501
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,792	4,753,944
現金及び現金同等物の期末残高	4,753,944	10,572,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブテーニ	1,623,703	インターネット広告事業
株式会社ライブレボリューション	1,515,829	インターネット広告事業

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	289.09円	504.37円
1株当たり当期純利益金額	79.33円	75.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	64.54円

- (注) 1. 平成27年12月7日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前連結会計年度は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,427,910	1,539,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,427,910	1,539,275
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	20,515,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	3,334,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 3,860,900株)	新株予約権1種類(新株予約権の数258,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表者及びその他の役員の変動(平成29年10月27日付予定)

新任会長候補

代表取締役会長 田中 俊彦

(現 当社代表取締役社長)

新任代表取締役社長候補

代表取締役社長 野口 哲也

(現 当社取締役)

新任取締役副社長候補

取締役副社長 溝田 吉倫

(現 当社代表取締役副社長)